

2024 年度第 4 回理事会 承認

一般社団法人アクト・ビヨンド・トラスト

2025（令和 7）年度

事業計画書

2025 年 3 月 1 日から

2026 年 2 月 28 日まで

目次

目次	2
はじめに	3
環境認識	3
基本方針	3
(1) 助成事業.....	3
(2) 広報啓発事業	3
(3) 調査研究事業	4
(4) 表彰事業.....	4
1) 公益目的事業 1	5
(1) 助成事業	5
1) オーガニックシフト部門	5
2) エネルギーシフト部門.....	5
3) 東アジア エコ&ピースシフト部門.....	6
4) フェーズシフト部門	6
(2) 広報啓発事業.....	6
1) キャンペーン	6
2) イベント開催	6
3) 情報発信	7
4) コミュニティ運営.....	7
(3) 調査研究事業.....	8
1) オーガニックシフト部門	8
2) エネルギーシフト部門.....	8
3) 東アジア エコ&ピースシフト部門.....	9
4) その他.....	9
(4) 表彰事業	9
2) 法人管理	10
(1) 会員等管理	10
(2) 組織運営	10

はじめに

環境認識

世界的に気候危機が激化・顕在化し、国内外における社会的・政治的・経済的状況はいっそう複雑化・多極化・流動化の様相を強めている。地球の気候システムが明らかな相転移の兆候を示し始めたのと軌を一にするかのように、人類社会全体も覇権移行期のカオスに突入したと覚悟すべきだろう。いずれも、移行期が何十年続くのか、何百年に及ぶのか、知る術（すべ）はない。その中で アクト・ビヨンド・トラスト（abt）の役割は何か——粘り腰かつ実践重視の“ビジョン・シーカー”として試行を重ねたい。

基本方針

「助成事業と他事業の相乗効果最大化」、「市民活動の環境醸成」、「問題解決への触媒役」を戦略課題としつつ、市民社会の成長・強化に寄与し、それによって abt の評価と信頼性を高める。

(1) 助成事業

これまで培ってきた助成のノウハウを継承し練度を高めつつ、公益法人移行に伴う事業改革の一環として、助成部門を以下のように整理するとともに、すべての部門を公募化する。

- 1) オーガニックシフト部門：従来の公募助成「ネオニコチノイド系農薬問題プログラム」に加え、新設の「オーガニック給食推進プログラム」を含む
- 2) エネルギーシフト部門：同名の企画助成から公募化
- 3) 東アジア エコ&ピースシフト部門：従来の企画助成「東アジア環境交流部門」から改称の上、公募化
- 4) フェーズシフト部門：これまで試験運用していた「スポット助成」について、公募化した上で 2025 年度中の運用開始を図る

(2) 広報啓発事業

主に助成事業で対象とする環境課題やその解決をめざす活動、および abt の取り組みについて、認知度向上と市民の理解促進を図る。

- 1) キャンペーン：クラウドファンディング（継続）、寄付促進キャンペーン（新規）
- 2) イベント開催：Future Dialogue（継続）、年忘れ交流会（継続）、アニュアルレポートを読む会（新規）、助成成果報告会（継続）、公募助成説明会（新規）、オーガニック給食推進学習会（新規）

- 3) 情報発信：メールマガジン「abt news」（継続）、ウェブ・SNS 発信の強化（継続）
- 4) コミュニティ運営：オンラインコミュニティ acty の運営（継続）

(3) 調査研究事業

助成事業との相乗効果を図るため、助成事業の各分野に対応する形で abt が自主企画として実施する。

- 1) オーガニックシフト：「オーガニックくえすと」インタビューシリーズ（継続）、生協表示調査（継続）、助成戦略会議（継続）
- 2) エネルギーシフト：福井嶺南プロジェクト（継続）、琉球弧グリーンライン・プロジェクト（継続）
- 3) 東アジア エコ&ピースシフト：助成戦略会議およびニーズ調査（継続）
- 4) その他

(4) 表彰事業

2025 年度の予算計上はない。

1) 公益目的事業 1

(1) 助成事業

1) オーガニックシフト部門

【ネオニコチノイド系農薬問題プログラム】

予防原則にもとづいて規制を強める EU、政府組織や自治体レベルで脱ネオニコを進める北米その他の地域に比べ、日本ではなおも規制緩和の傾向が強い。環境影響および人体影響の研究成果、NGO によるアドボカシー、一般市民の関与、「みどりの食料システム戦略／法」の選択的活用、オーガニック給食を求める全国的機運の後押しなどを効果的に組み合わせて、多角的・創造的にネオニコチノイド系農薬に頼らない社会の実現に寄与する。従来どおり「調査・研究」「広報・社会訴求」「市場“緑化”」「政策提言」の4分野に関する企画を公募助成の対象とする。

なお、本助成枠の予算に余剰が生じた際には、前年度に引き続き DVD『静かな汚染—ネオニコチノイド』上映会の開催を支援する簡易な公募助成を実施する。

【オーガニック給食推進プログラム】

2020年に有機農業推進の基本方針が国によって示されたことや、2023年にみどりの食料システム法が制定されたことも後押しとなり、環境と調和の取れた食料システム確立への機運が全国で高まっている。特に、近年では全国各地で学校給食のオーガニック化をめざす動きが活発化している。これは環境教育・食育等の観点や成長過程にある子どもたちの健康のために重要である一方、有機農産物の生産や調達、スタッフの確保や育成など課題も見られる。そこで、オーガニック給食を実現・普及・進展させることをめざし、幼稚園や保育園などの教育機関、市民団体や生産者、事業者などを支援する。

なお、本プログラムの助成原資はクラウドファンディングによって確保する。

2) エネルギーシフト部門

日本が豊かな自然の恵みを活かし、いのちや環境と共存できるエネルギーで成り立つ社会へ大きく前進することを願い、脱炭素・自然エネルギー社会の実現に向けた活動を後押しする。福島原発事故の処理は長期の取り組みになることが見込まれ、またすでに存在する放射性廃棄物の取り扱い処遇も大きな課題となっていることから、放射性物質の人体や環境に対する影響についての知見を蓄積し、社会に還元することは今後も重要である。本部門では従来どおり「エネルギー転換」「放射線影響調査」「被ばく防

護」「政策提言」の4分野に関する企画を助成対象とする。25年度より公募助成とする。

3) 東アジア エコ&ピースシフト部門

空と海でつながり、国境を越えた環境課題と文化的共通性の多い東アジアにおいて、市民同士が自然と共生する知恵や経験を持ち寄ることで持続可能な未来をともに築くことができるだろう。また、市民間の草の根交流を促進することは最大の環境破壊である戦争の抑止にもつながりうることから、本部門では平和を志向する東アジア圏の人々が「環境」を切り口に協働を重ねる取り組みを支援する。従来の「東アジア環境交流部門」から名称を改め、25年度より公募助成とする。

4) フェーズシフト部門

【スポット助成】

これまで理事会が暫定的な選考委員会の役割を果たしながら試験運用してきた枠組みだが、新たに選考委員会を組織した上で公募化する。既設3部門にこだわらない少額（上限30万円）で費目限定（1～2費目まで）の企画を随時申請受け付ける。25年度途中から公募での運用を開始する。

(2) 広報啓発事業

1) キャンペーン

- クラウドファンディング
オーガニックシフト部門オーガニック給食推進プログラムは、近年の社会的情勢に鑑みて2024年度より新設したプログラムで、全国のオーガニック給食についての取り組みについて認知度を向上させることも重要である。そのため、本プログラムは多くの人々への訴求効果が認められるクラウドファンディングを利用して助成原資を確保する。
- 寄付促進キャンペーン
上記に加え、使途指定型や中大口寄付の募集を強化する期間を設け、公益目的事業実施のための寄付獲得を図る。

2) イベント開催

- Future Dialogue（時期未定）
2020年から継続して開催しているオンラインイベントシリーズであり、2025年度にも

2回開催する。助成事業で扱う内容を絡めた abt 独自のテーマ設定のもと、気鋭の論客を招いて対話を深める。イベントの様子は映像や記事を公開し、広く社会に還元する。

- 年忘れ交流会（2025年12月）
2023年から継続して開催しているオンラインイベントで、2025年末にも開催する。abtの活動に関心を寄せる人々とじっくり対話・交流し、顔の見える関係性を築く。
- アニュアルレポートを読む会（2025年6月または7月）
abtの活動を広く周知するための新規活動としてオンラインで実施する。
- 助成成果報告会（2025年5月）
2024年度公募助成の助成先による成果報告および意見交換をオンラインで実施する。助成成果は広く社会に還元するとともに、助成先同士の交流促進も目的とする。
- 公募助成説明会（2025年12月または2026年1月）
2026年度の公募助成に関する説明会をオンラインで実施し、公募助成事業の認知度を向上させるとともに応募を促進する。
- オーガニック給食推進学習会（2025年12月）
オーガニック給食の必要性・重要性をテーマにした講演会を含むオフラインでのイベントを開催する。オーガニック給食推進プログラムへの使途指定寄付の募集も兼ねる。

3) 情報発信

- メールマガジン「abt news」
abtの公募助成事業や、その他の主催イベント、助成先団体の活動情報などを含むメールマガジンを毎月配信する。公募開始時など特別の場合には臨時号を配信する。内容の充実を図るとともに、さらなる購読者の増加をめざす。
- ウェブ・SNS発信の強化
ウェブサイトおよびFacebookページの継続的な更新による情報発信を行う。また、2024年度に制作したランディングページの周知を図るため、ウェブ広告等を利用しながらabtの活動のさらなる認知度向上を図る。

4) コミュニティ運営

「公正で持続可能な社会づくり」をめざす人々が学び合い、対話を深めてアクションに繋げるための場として2023年に発足したオンラインコミュニティ「acty（アクティ）」のさらな

る活発化と会員増加を図る。

- オンラインワークショップの実施
会員による話題提供や意見交換をベースとする対話型のワークショップを年 6 回程度実施する。
- 配信イベント「知恵の環（わ）」
会員から推薦されたゲストを招いて対話を深める公開型の配信イベントを、年 3~4 回程度開催する。

(3) 調査研究事業

1) オーガニックシフト部門

- 「オーガニックくえすと」インタビューシリーズ（継続）
有機農業や有機食材、ネオニコチノイド系農薬を含む農薬等について解説するインタビュー記事をウェブ媒体 note に掲載する。
- 生協表示調査（継続）
宅配サービスを行なう生協のカタログについて、使用する農薬や肥料等に関する表示を調査・整理し、ウェブ冊子として公開する。
- 助成戦略会議（継続）
ネオニコチノイド系農薬問題プログラムについて、有識者を招いた助成戦略会議を開催し（2024 年度からの継続）、助成戦略を更新する。

2) エネルギーシフト部門

- 福井嶺南プロジェクト（継続）
日本で最も多くの原子力発電所が位置する福井県を対象に、環境とエネルギーをテーマにした学習会の開催や人的交流を図る。
- 琉球弧グリーンライン・プロジェクト（継続）
沖縄県と鹿児島県の島嶼部を対象に、資源循環や環境的・ジェンダー的公正に資することも視野に入れたエネルギー転換のあり方を検討・提案する。

3) 東アジア エコ&ピースシフト部門

- 助成戦略会議およびニーズ調査（2024年度からの継続）
東アジア諸国と交流のある市民団体等を対象として助成ニーズの調査を行なった上で、有識者を招いた助成戦略会議を開催し、同戦略を確定する。

4) その他

上記に掲げたものに加え、環境課題解決に向けた先進的な取り組みの取材や助成先候補となる団体の活動発掘など、必要に応じて視察等を行なう。

(4) 表彰事業

2025年度は計上なし。

2) 法人管理

(1) 会員等管理

- abt の活動はすべてご寄付によって成り立っている。abt の活動に賛同し、支援をいただいている方に対しては、abt の活動や社会的意義をよりわかりやすく伝えることが求められる。同時に、abt の認知度を向上させることで、新たな支援者の獲得をめざすことも重要である。
- abt に関心を寄せる方がどのような活動・情報を求めているかを把握するために、メールマガジン購読者を対象としたアンケートを年に 1 回以上実施する。
- abt の活動に対する共感や参加者意識を高めるために、各種の情報発信を強化し、賛同者同士の交流の機会も設ける。
- 事業の特性上、一定の専門性を有する情報発信が求められるが、初学者にもわかりやすく、かつ正確性を担保した情報発信に努める。

(2) 組織運営

- 2025 年度中の公益社団法人移行をめざし、機関設計および諸規程の見直しを進める。
- 機関設計においては、社員・理事・監事の増員を図る。
- 事務局態勢としては、事務局長職を新設するとともに、主に公募助成事業を担当する事務局スタッフ（アシスタント・プログラムオフィサー）を増員する。
- 事務所については、公益法人としての業務遂行に適した環境への移転を行う。
- 諸規程についても公益法人としての適格性を高め、諸規定に基づいたガバナンス強化に努める。
- 財政基盤強化・安定化のため、広報啓発事業の強化を通して支援者数の拡大を図る。
- 在宅勤務のネットワークで高い業務効率とコストパフォーマンスを保ちつつ、人間的交流や組織の一体感も育める働き甲斐のある職場をめざす。